

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 サンメッセ株式会社

【英訳名】 Sun Messe Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長社長執行役員 田中 尚一郎

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,233,231	7,871,584	15,279,264
経常利益又は経常損失() (千円)	45,529	90,361	249,811
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	61,605	69,759	173,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,536	52,196	201,194
純資産額 (千円)	9,811,726	9,820,780	9,815,820
総資産額 (千円)	17,899,440	18,169,707	18,582,814
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	3.63	4.50	10.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.5	53.7	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	547,430	623,998	960,811
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,724	583,604	457,642
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	920,271	157,169	986,499
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,243,094	2,270,601	2,384,311

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	5.15	3.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第74期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第75期第2四半期連結累計期間及び第74期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済においては、米国の保護主義的な通商政策に起因する米中貿易摩擦の拡大や日韓関係の悪化などの影響もあり、経営環境は先行き不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、情報媒体のデジタルシフトによる紙媒体需要の減少や価格競争の激化による単価下落など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境下において当社グループは、2019年度から当社90周年に向けた新しいスローガン「Challenge for Change 2025 ~ 変革への挑戦 ~」を掲げ、2035年の100周年に向けた“ありたい姿”を意識した中長期経営を推進するための意欲的アクションプランを進めております。コアである商業印刷事業を堅持していくとともに、成長事業への戦略的重点投資を行い、次なる収益の柱を目指すとともに、印刷に偏らぬ新しいビジネスの創造、新しい考え方のビジネス展開にも取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は78億71百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は15百万円（前年同期は営業損失1億11百万円）、経常利益は90百万円（前年同期は経常損失45百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

印刷事業

一般商業印刷物の売上高は、カタログや圧着ハガキなどの増加により57億20百万円（前年同期比13.8%増）となりました。また、包装印刷物の売上高は、パッケージなどの増加により12億98百万円（前年同期比6.4%増）、出版印刷物の売上高は6億82百万円（前年同期比19.7%減）、合計売上高は77億1百万円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は33百万円（前年同期は営業損失91百万円）となりました。

イベント事業

売上高は官公庁等からのイベントの増加により1億81百万円（前年同期比22.7%増）となり、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

また、財政状態につきましては、資産の部は、現金及び預金が1億1百万円、受取手形及び売掛金が2億2百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて4億13百万円減少し、181億69百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が1億68百万円、短期借入金が1億40百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて4億18百万円減少し、83億48百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が60百万円減少しましたが、利益剰余金が23百万円増加したことや、退職給付に係る調整累計額が35百万円減少（純資産は増加）したこと等により、前連結会計年度末と比べて4百万円増加して98億20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、22億70百万円となり、前連結会計年度末より1億13百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億23百万円（前年同期は5億47百万円の収入）となりました。増加の主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益1億27百万円、減価償却費3億34百万円、売上債権の減少額2億86百万円、退職給付に係る負債の増加額1億15百万円等であり、減少の主な要因としましては、仕入債務の減少額93百万円、法人税等の支払額79百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億83百万円（前年同期は2億50百万円の支出）となりました。収入の主な要

因としましては、投資有価証券の売却及び償還による収入54百万円等であり、支出の主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出6億10百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億57百万円(前年同期は9億20百万円の支出)となりました。収入の主な要因としましては、短期借入れによる収入6億10百万円、社債の発行による収入1億円等であり、支出の主な要因としましては、短期借入金の返済による支出7億50百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、15百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目9-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	772	4.98
田中 茂宏	岐阜県大垣市	603	3.89
田中 尚安	岐阜県大垣市	523	3.37
田中 良幸	岐阜県大垣市	519	3.35
田中 義一	名古屋市中村区	515	3.32
田中 勝英	岐阜県大垣市	482	3.11
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	410	2.64
花林 雅子	岐阜県羽島市	344	2.22
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目2-6	340	2.19
田中 信康	東京都江東区	309	1.99
計	-	4,821	31.11

(注) 当社は自己株式2,327千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 2,327,600	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 15,494,700	154,947	-
単元未満株式	普通株式 2,750	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	154,947	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	2,327,600		2,327,600	13.05
計	-	2,327,600		2,327,600	13.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543,994	2,442,052
受取手形及び売掛金	3,145,216	2,942,960
電子記録債権	591,313	506,962
有価証券	49,650	49,635
商品及び製品	74,007	80,527
仕掛品	416,862	457,609
原材料及び貯蔵品	129,406	127,952
その他	94,372	62,905
貸倒引当金	954	335
流動資産合計	7,043,868	6,670,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,031,630	1,980,782
機械装置及び運搬具（純額）	1,842,740	1,881,556
土地	3,327,915	3,327,915
建設仮勘定	72,684	121,000
その他（純額）	199,600	186,681
有形固定資産合計	7,474,571	7,497,936
無形固定資産	89,039	87,044
投資その他の資産		
投資有価証券	3,178,202	3,096,443
繰延税金資産	558,874	612,881
その他	249,295	216,218
貸倒引当金	11,036	11,086
投資その他の資産合計	3,975,335	3,914,457
固定資産合計	11,538,946	11,499,437
資産合計	18,582,814	18,169,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,881,718	1,713,446
電子記録債務	-	74,785
短期借入金	1,780,000	1,640,000
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
未払法人税等	95,705	120,793
賞与引当金	306,396	348,197
その他	1,193,563	842,144
流動負債合計	5,357,383	4,739,366
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	-	50,000
役員退職慰労引当金	416,597	417,654
退職給付に係る負債	2,898,747	2,964,062
その他	94,265	77,843
固定負債合計	3,409,610	3,609,559
負債合計	8,766,994	8,348,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,608,944	7,632,212
自己株式	1,162,304	1,162,304
株主資本合計	8,732,290	8,755,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152,618	1,091,707
為替換算調整勘定	1,694	3,135
退職給付に係る調整累計額	124,662	89,532
その他の包括利益累計額合計	1,029,649	1,005,310
非支配株主持分	53,880	59,912
純資産合計	9,815,820	9,820,780
負債純資産合計	18,582,814	18,169,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	7,233,231	7,871,584
売上原価	5,804,625	6,255,422
売上総利益	1,428,605	1,616,162
販売費及び一般管理費	1,539,765	1,600,616
営業利益又は営業損失()	111,160	15,545
営業外収益		
受取利息	627	632
受取配当金	36,520	37,078
不動産賃貸料	33,518	32,542
保険解約戻金	-	19,441
その他	11,490	4,268
営業外収益合計	82,157	93,963
営業外費用		
支払利息	4,905	4,911
不動産賃貸費用	9,759	9,627
その他	1,861	4,608
営業外費用合計	16,526	19,147
経常利益又は経常損失()	45,529	90,361
特別利益		
固定資産売却益	6,031	12
投資有価証券売却益	53	42,187
特別利益合計	6,084	42,200
特別損失		
固定資産売却損	68	-
固定資産廃棄損	270	4,877
特別損失合計	338	4,877
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,783	127,685
法人税、住民税及び事業税	31,719	99,713
法人税等調整額	20,831	46,938
法人税等合計	10,888	52,774
四半期純利益又は四半期純損失()	50,671	74,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,934	5,151
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	61,605	69,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	50,671	74,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,473	60,910
為替換算調整勘定	2,263	3,065
退職給付に係る調整額	29,998	35,130
その他の包括利益合計	201,208	22,714
四半期包括利益	150,536	52,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,802	45,420
非支配株主に係る四半期包括利益	9,734	6,776

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,783	127,685
減価償却費	317,414	334,146
貸倒引当金の増減額(は減少)	324	569
受取利息及び受取配当金	37,148	37,710
支払利息	4,905	4,911
有形固定資産売却損益(は益)	5,962	12
投資有価証券売却損益(は益)	53	42,187
固定資産廃棄損	270	4,877
売上債権の増減額(は増加)	485,667	286,606
たな卸資産の増減額(は増加)	101,139	45,812
仕入債務の増減額(は減少)	293,641	93,486
預り金の増減額(は減少)	42,714	42,439
賞与引当金の増減額(は減少)	1,464	41,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,453	1,056
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105,235	115,444
未払金の増減額(は減少)	28,034	4,511
未払消費税等の増減額(は減少)	51,441	1,389
その他	55,884	10,569
小計	572,435	668,000
利息及び配当金の受取額	37,196	37,754
利息の支払額	4,751	5,216
法人税等の支払額	58,958	79,075
法人税等の還付額	1,508	2,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,430	623,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,800	11,767
有形固定資産の取得による支出	206,854	610,590
有形固定資産の売却による収入	13,761	13
無形固定資産の取得による支出	37,921	4,198
投資有価証券の取得による支出	15,209	14,723
投資有価証券の売却及び償還による収入	77	54,729
その他	1,221	2,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,724	583,604

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	610,000
短期借入金の返済による支出	550,000	750,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	40,020	50,000
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	50,000
リース債務の返済による支出	18,505	19,964
自己株式の取得による支出	756,948	-
配当金の支払額	54,066	46,461
非支配株主への配当金の支払額	731	744
財務活動によるキャッシュ・フロー	920,271	157,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,263	3,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	625,828	113,709
現金及び現金同等物の期首残高	2,868,922	2,384,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,243,094	1 2,270,601

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃及び荷造費	261,944千円	268,882千円
貸倒引当金繰入額	383千円	619千円
給料及び手当	588,552千円	617,006千円
賞与引当金繰入額	106,997千円	128,893千円
退職給付費用	43,562千円	45,328千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,453千円	8,856千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,401,733千円	2,442,052千円
預入期間が3か月を超える定期預金	158,639千円	171,450千円
現金及び現金同等物	2,243,094千円	2,270,601千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	46,492	3.0	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年9月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,704,800株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が756,931千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月17日 取締役会	普通株式	46,492	3.0	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	46,492	3.0	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,085,381	147,850	7,233,231		7,233,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,910	120	11,031	11,031	
計	7,096,291	147,971	7,244,262	11,031	7,233,231
セグメント損失()	91,364	19,734	111,098	61	111,160

(注) 1. セグメント損失の調整額 61千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,690,191	181,393	7,871,584		7,871,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,023	96	11,120	11,120	
計	7,701,215	181,489	7,882,704	11,120	7,871,584
セグメント利益又は損失()	33,485	17,657	15,827	281	15,545

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 281千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	3.63	4.50
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	61,605	69,759
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	61,605	69,759
普通株式の期中平均株式数(株)	16,958,802	15,497,354

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・46,492千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2019年12月10日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 幸 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧 原 徳 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。